



一橋大学 大学院国際·公共政策教育部 (国際·公共政策大学院) 《專門職学位課程》

平成31(2019)年度 入学試験説明会 2018年6月27日(水)および7月4日(水)





一橋大学と国際・公共政策大学院の歴史

与礼が、東京都内に商法講習所として開校 ツ橋に移転(現在の千代田キャンパス) 森有礼 東京高等商業学校に改称、4年制を開設 東京商科大学に昇格 関東大震災により、図書館を除く校舎が倒壊 東京都心から約25キロ西の国立に移転 一橋大学に改称 国際 · 公共政策大学院設立

1875年 1885年 1902年

3年

949

2005年





一橋大学国際・公共政策大学院の特色

- 1. 定員55名、専任教員17名による少人数教育
- 2. 政府・民間との連携に基づく教育・研究の充実
- 3. 新卒・社会人・留学生が混在する多様で国際色豊かな学生構成
- 4. 美しい自然と落ち着きのあるキャンパス ...







国際・公共政策大学院の理念

<専門職大学院としての4つの基本理念>

専門性

先端研究の基礎に立つ 高度専門教育

多角性•実践性

政策分析における 多角性と実践性の重視 横断的•複合的

横断的分析による 複合的視点の育成

アジアそして世界へ

アジア・太平洋地域の 拠点として世界に発信

→政策に関する真のプロフェッショナルの育成





国際・公共政策大学院の4つのプログラム

く2つのコースと4つのプログラム>

国際・行政コース

公共法政

公法:政府や 自治体の人材育成

グローバル・ガバナンス

国際関係:国際組織や NGOでの人材育成

公共経済コース

公共経済

経済学:政策担当者• アナリストの育成

アジア公共政策

経済学:政策担当者• アナリストの育成



カリキュラム (1)

専 攻			国際∙公共	政策専攻	
コース	国際	፝∤•行政:	コース	公共経済	斉コース
プログラム	公共法正	汝	グローバル・ ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
修了所要 単位		44単位	立	44単	单位
取得できる学位	Master o	f Intern	(専門職) ational and e Policy	公共経済修: Master of Po (Public Ec	ublic Policy
	修業年限		定 員 と	対 象	定員と対象
入学定員	2年コース	30名	一般、社会人	、留学生	15名 社会人
	1年コース	10名	社会人		





カリキュラム(2)

インターンシップ

ワークショップ

コンサルティング プロジェクト

くプロフェッショナル・トレーニング> 表現力やコミュニケーション能力の向上をめざす



事例研究:事例を分析する目を養う

応用科目:専門性の高い問題に取り組む

コア科目:政策の基本的な問題に取り組む

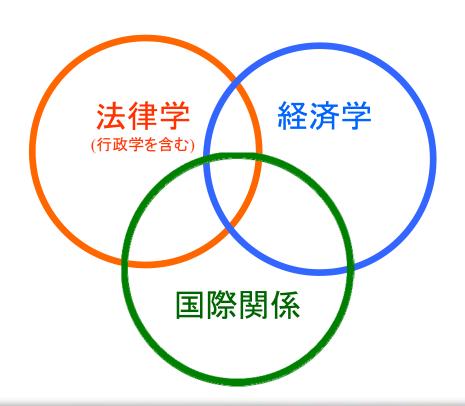
基礎科目:基礎となる考え方を学ぶ

<アカデミック・トレーニング> 理論的・概念的な枠組みの修得・応用を目指す



カリキュラム(3)

「横断科目」では、異なる学問領域に属する教員が 共同して科目を担当。異なる視点から多面的に政策 を議論する機会が設けられている。



<主な横断科目>

- 『租税論』
- ・『法と経済学』
- 『EU論』
- 『社会保障論』
- 『社会安全政策論』



公共法政プログラム(1)プログラムの特色

目標:

公法についての深い理解に基づいて公共政策を分析・提言 する能力を身につける。

特色:

- ・必修科目が少ない。
- •二一ズに即した多様な講義科目が提供されている。 Ex.経営学修士コースの科目、法科大学院との合併講義科目
- ワークショップ、ゼミでの指導により、研究論文の作成能力が養われる。

活躍が期待される職場:

国、地方公共団体、民間企業等。



公共法政プログラム(2)2年コースの流れ

1年目春•夏学期

行政法基礎論 行政法概論 行政学 I・基礎 公共法政ワークショッフ゜I など

2年目春・夏学期

公共法政ワークショップⅢ 行政学Ⅱ・応用 政策法務研究 など



1年目秋•冬学期

憲法政策 法と経済学 租税論 I 公共法政ワークショップ゜Ⅱ など

2年目秋·冬学期

公共法政ワークショップⅣ 立法学 租税論 Ⅱ など

履修の目安 44単位以上

- ●1年目24単位以上 2年目20単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位には含まれない。



公共法政プログラム(3)1年コースの流れ

春•夏学期

行政法基礎論 行政法概論 行政学 I・基礎 国際法基礎論 社会保障論 I 政策法務研究 公共法政ワークショップ I 1年コース特別ワークショップ I 特別研究指導 など



秋•冬学期

憲法政策 租税論 I 立法学 政策法務研究 法と経済学 租税論 II 公共法政ワークショップ II 1年コース特別ワークショップ II 特別研究指導 など

履修の目安 44単位以上

- ●春・夏学期22単位以上、 秋・冬学期22単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位に含まれる。



グローバル・ガバナンスプログラム (1) プログラムの特色

•目標:

— 国際関係論、国際法、国際関係史に関する専門的な知識を もとに、国際社会における諸問題に対して、具体的な政策を 提言する能力を身につけることを目指す。

•特色

- 一 必修科目が比較的少なく、各人の興味に基づき自由に科目 選択ができる。
- 英語での科目が豊富に提供されている。
- GGセミナーにおけるきめ細かな指導により、各人が選んだ テーマに関する論文の作成能力が養われる。

•活躍が期待される職場:

ー 官公庁、国際機関、国際NGO、シンクタンク等の民間企業。



グローバル・ガバナンス・プログラム(2) 2年コースの流れ

1年目春•夏学期

International Security Policy 国際法基礎論 政策分析の技法 English Writing for Researchers 比較政治外交論 など

2年目春・夏学期

Regional Studies EU論 ディベート(国際交渉) GGワークショップ I など



1年目秋•冬学期

国際政治学基礎論
Japan's Foreign Policy Making
History of Cold War
地球環境と開発援助
Presentation for English Interaction
など

2年目秋·冬学期

Community Interests and International Law

NGO/NPO論 GGワークショップⅡ など

履修の目安 44単位以上

- ●1年目24単位以上 2年目20単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位には含まれない。



グローバル・ガバナンス・プログラム(3) 1年コースの流れ

春•夏学期

など

International Security Policy 国際法基礎論 政策分析の技法 English Writing for Researchers 比較政治外交論 Regional Studies E U論 ディベート(国際交渉) GGワークショップ I



秋•冬学期

国際政治学基礎論
Japan's Foreign Policy Making
地球環境と開発援助
Presentation for English
Interaction
Community Interests and
International Law
NGO/NPO論
GGワークショップ II
など

履修の目安 44単位以上

- ●春・夏学期22単位以上 秋・冬学期22単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位には含まれる。



公共経済プログラム(1)プログラムの特色

目標:

― 経済学的に考え、分析する能力を身につけ、政策分析・政策提案を行えるようになる。

特色

- 経済学を(初学者でも)基礎から徹底的に学べる。
- 必修科目が多い(大変)。
- 2年コースの学生は、コンサルティング・プロジェクト(必修)を通じて、実践的な政策分析・提案の能力を磨く。
- 1年コースの学生は、1年コース特別ワークショップ(必修)を通じて、問題意識を深めて、政策分析・提案につなげる。
- 活躍が期待される職場
 - シンクタンク、省庁、自治体、民間企業など



公共経済プログラム(2)2年コースの流れ

1年目春·夏学期

- *ミクロ経済分析
- *マクロ経済分析
- *公共経済分析 I
- *計量経済分析

公共政策セミナーIなど

夏期集中

プロジェクト評価 ⇒ 応用計量経済分析 I ⇒ など

1年目秋•冬学期

*公共経済分析 II *コンサルティング・プロジェ外指導 I 応用計量経済分析 II 租税論 I, II 公共政策セミナー II など

コンサルティング・プロジェクト

2年目春•夏学期

*コンサルティング・プロジェクト指導 Ⅱ 社会保障論 公共政策セミナーIII など

夏期集中

|医療と保健

など

2年目秋•冬学期

| *公共経済ワークショップ | 法と経済学 | 公共政策セミナーIV など

コンサルティング・プロジェクト・・・完成

リサーチ・ペーパー(or研究論文)執筆

履修の目安 44単位以上

(*のついた科目は必修科目)

- ●1年目24単位以上 2年目20単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位には含まれない。



公共経済プログラム(3)1年コースの流れ

春•夏学期

- *経済学基礎論 I
- *経済統計分析入門
- *ミクロ経済分析
- *マクロ経済分析
- *公共経済分析 I

社会保障論

医療保険政策論

公共政策セミナー I, III

*1年コース特別ワークショップ Ⅰ

など

夏期集中

プロジェクト評価 応用計量経済分析I など

秋•冬学期

- *経済学基礎論 II
- *公共経済分析 II

租税論 I, II

地方財政論

法と経済学

金融論

医療経済政策論

公共政策セミナーII, IV

*1年コース特別ワークショップII

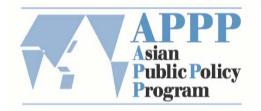
など

履修の目安 44単位以上

(*のついた科目は必修科目)

- ●夏学期22単位以上 冬学期22単位以上。
- ●研究論文(特別研究指導)は修了要件の44単位に含まれる。





Asian Public Policy Program

(アジア公共政策プログラム)(1)

A two-year Master's Program taught entirely in English

Focus: Economic theory and policy for

policymakers

• **Target**: Professionals from Asia (but Japanese who want to study economics in English to become international public servants are welcome, too)

• **Mission**: Train professionals

Share experience and views

Develop network

Campus: Chiyoda Campus (Near Takebashi

Station)

• Academic Year: Starts in September





APPP (2): Course description

A dedicated course structured for APPP students:

- Required Courses
 - Macroeconomics, Microeconomics, Econometrics, Economics of Public Sector
- Elective Courses
 - Fiscal Policy, Monetary and Financial Policy, Public Sector Policy
- Joint Course (within IPP): Public Policy in Asia
- Workshop on Current Topics (series of seminars on contemporary issues by policymakers, academics, etc.)
- Intensive Courses (Special courses provided by overseas professors: Harvard, NSU, etc.)
- English Thesis Writing Tutorials
- Seminar Work (small class of around 8 students with an academic advisor)
- Master's Thesis (required)



APPP (3): Main features

- Kill two birds with one stone (economics and English)!
- Faculty members with rich policy-making and -implementation experiences (MoF, BoJ, IMF, BIS).
- A strong theoretical basis is combined with real-world practice.
- The city-center campus attracts a wide range of experts and practitioners as lecturers.
- Intensive courses taught by visiting lecturers from renowned schools (Harvard Kennedy School, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Australian National U.).
- Ranked high in international rankings.





インターンシップの履修について

- I IPP授業科目「インターンシップ I」、「インターンシップ II」単位認定要件
 - (1)1週間(約40時間相当)以上の実習(1単位)、または、2週間以上の実習(2単位)
 - (2)実習レポート及び実習終了(修了)証明書等の提出
 - (3)「IPPインターンシップ報告会」における成果発表
- Ⅱ インターンシップ受入先について
 - (1)官庁や地方自治体等(官公庁等が募集、各自、又は、大学を通じて申し込む)
 - (2)人事院主催公共政策大学院生インターンシップ
 - (3)民間企業等(各企業等が募集、各自で申し込む)

くその他>

インターンシップへの助成制度あり。

インターンシップ等を行なう際に必要となる費用(交通費、宿泊費他)の一部助成

(国内活動:上限5万円、海外活動:上限25万円)

※ただし、当該年度の大学予算の都合による。





学生交流協定に基づく交換留学の制度

- (1) ボッコーニ大学(イタリア) 半年1名(全学協定) 公共政策、公共経済関係の英語での諸科目
- (2) マーストリヒト大学(オランダ) 半年1名(部局間協定) EU Studiesに関する英語での諸科目
- (3)ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー) 年間1~2名(部局間協定(法学研究科と合同)) EU研究、国際関係の英語での諸科目 =ダブルディグリー協定=
- (4)中国人民大学 半年1名(部局間協定) 公共政策に関する英語での諸科目
- 授業料相互不徴収
- 語学要件: おおむねTOEFL iBT 80~100(留学先によって異なる)
- 単位互換:認定されれば、最大16単位まで可能
- 奨学金:25万円を限度に一橋大学基金から支給する制度あり
- 詳細については、入学後の留学説明会にて紹介





2019年度入学試験スケジュール(年2回(秋・春)開催)

4月入学。授業科目は、一部科目を除き、国立キャンパスにて、日本語で、かつ昼間に行われます。

●秋季

募集区分	募集プログラム	試験形態	募集人員
一般選考	公共法政(PL)、グローバル・ガバナンス(GG) 公共経済(PE)	筆記試験(第1次) 面接試験(第2次)	
社会人特別選考	公共法政(PL) グローバル・ガバナンス(GG) 公共経済(PE)	PL: 書類審査(第1次) 小論文·面接試験(第2次) GG:書類審査(第1次) 面接試験(第2次) PE:書類審査(第1次) 面接試験(第2次)	40名程度 (うち社会人 1年コース 10名)
外国人留学生特別選考	グローバル・ガバナンス(GG) 公共経済(PE)	GG:書類審査のみ PE:書類審査(第1次) 面接試験(第2次)	

●春季

募集区分	募集プログラム	試験形態	募集人員
一般選考	グローバル・ガバナンス(GG) 公共経済(PE)	PL:書類審査(第1次) 小論文·面接試験(第2次) GG:書類審査(第1次)	
社会人特別選考	公共法政(PL) グローバル・ガバナンス(GG) 公共経済(PE)	面接試験(第2次) PE:書類審査(第1次) 面接試験(第2次)	若干名
外国人留学生特別選考	公共法政(PL) ゲローバル・ガ゙バナンス(GG) 公共経済(PE)	PL: 筆記試験(第1次) 面接試験(第2次) GG:書類審査のみ PE:書類審査(第1次) 面接試験(第2次)	





入学試験(秋季:一般選考)

公共法政プログラム、グローバルガバナンス・プログラム、公共経済プログラム共通

第1次試験:筆記試験(+書類審査)

※筆記試験

志望するプログラムの出題科目1問を含む2問を選択。なお、問題Vは国際法、国際政治史、国際関係論の 中から1問を選択します。

プログラム	左記プログラムによる出題科目
公共法政プログラム	問題 I. 憲法、問題 I. 行政法、問題 II. 行政学
グローバル・ガバナンスプログラム	問題Ⅳ. 国際関係*、問題V. 国際法、国際政治史、国際関係論
公共経済プログラム	問題VI. 経済学(ミクロ・マクロ)、問題VI. 経済政策

^{*}問題IV. 国際関係は、近年の国際関係の事象についての知識と分析力を問う問題である。

※書類審査

研究計画書(2.000字程度)、成績表、TOEFL又はTOEICのスコア。

※その他

経済学検定試験(公共経済)が基準に達している場合は、第1次試験を免除する制度あり (詳細は募集要項を参照のこと)。

第2次試験:第1次試験合格者を対象に研究計画書等に基づく面接試験を行う





入学試験(社会人特別選考)

公共法政プログラム、グローバル・ガバナンス・プログラム、公共経済プログラム共通

●「社会人」の定義

出願時点において、企業・官公庁等において2年以上の実務経験を 有する者

● 1 年コースと 2 年コース

修了所要単位数はどちらも44単位。1年コースは基礎学力があり、在学 中に仕事や就職活動等の予定がなく、勉学中心の生活ができる環境に ある人向き

●選者方法

第1次選考(書類審査):

研究計画書(6,000字程度)、実務上の経験および能力に関する報告 書、TOEFL・TOEIC・検定試験等の参考資料を審査

第2次選考(面接(共通)+小論文(公共法政プログラムのみ)): 書類審査合格者に対し、総合的に審査





入学試験(外国人留学生特別選考)

公共法政プログラム、グローバル・ガバナンス・プログラム、公共経済プログラム共通

●「外国人留学生」の定義

出願時点において、日本滞在期間が2年以下の者

●選考方法 ⇒プログラムにより異なる

公共法政プログラム: 第1次試験(筆記※) + 第2次試験(面接)

<u>グローバル・ガバナンス・プログラム</u>: 書類審査のみ

公共経済プログラム: 第1次試験(書類審査) + 第2次試験(面接)

- ※ 筆記試験(公共法政のみ実施):憲法、行政法、行政学から1問を選択
- 書類審査(グローバル・ガバナンス、公共経済共通)

研究計画書、TOEFL・TOEICのスコア、日本語能力試験等のスコア、

推薦書(3通)、その他参考資料を審査

• 面接試験(公共法政、公共経済共通)

第1次選考合格者に対し、研究計画書等の内容を中心に、総合的に審査

※公共法政プログラムの外国人留学生特別選考は春季のみ募集を行います。





入学試験 (研究計画書の書き方: 秋季入学試験)

公共法政プログラム、グローバル・ガバナンス・プログラム、公共経済プログラム共通

●研究計画書について

以下の3点についてまとめる

- ① これまでの勉強の成果や実務経験
- ② 入学後の研究テーマ
- ③ 大学院での研究を、修了後のキャリアへどう生かすか

字数

- <一般> 2,000字程度
- <社会人特別選考> 6,000字程度
- <外国人留学生特別選考>
 - ・公共法政:日本語で2,000字程度
 - •グローバル・ガバナンス:日本語で1,600字程度、又は英語で1,000words程度
 - •公共経済:日本語で1,000字程度





秋季入学試験日程等

公共法政プログラム、グローバル・ガバナンス・プログラム、公共経済プログラム共通

一般選抜

社会人特別選考 外国人留学生特別選考

出願期間	8/8(水) - 8/22(水)
第1次試験 (筆記)	9/5(水)
第1次試験 合格発表	9/10(月)
第2次試験 (面接)	9/15(土) ※第一次試験免 除者は9/5(水)
合格発表	9/21(金)

出願期間	8/8(水) - 8/22(水)
第1次試験 (書類審査) 合格発表	9/10(月)
第2次試験(面接 〔+小論文※〕)	9/15(土)
合格発表	9/21(金)

出願期間	8/8(水) - 8/22(水)
第1次試験 (書類審査) 合格発表※	9/10(月)
第2次試験	9/15(土)
合格発表	9/21(金)

※グローバル・ガバナンスプログラム除く

募集人数:一般選抜、社会人2年コース、外国人留学生特別選考を合わせて30人

社会人1年コース10人

出願方法: 書留郵便により出願書類を提出





入学試験(アジア公共政策プログラム)

- ●募集人数 15名
- ○出願資格主としてアジア諸国の官公庁・中央銀行での2年以上の勤務経験
- ●出願期間 http://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp/を参照のこと。
- ●第1次試験(書類審査) 研究計画書、TOEFL/IELTS, 推薦状、成績表に基づく審査
- ●第1次試験合格発表(一次試験合格者のみに第2次試験日程を連絡) 2019年5月上旬予定
- ●第2次試験(数学、英語の筆記テスト及び面接) 第1次合格発表後、適宜のタイミング
- ■最終合格発表2019年5月下旬~6月予定(申請する奨学金、二次試験日程により異なる)
- *アジア公共政策プログラム問合せ先: <u>appp-admissions@dm.hit-u.ac.jp</u> *アジア公共政策プログラムは9月入学

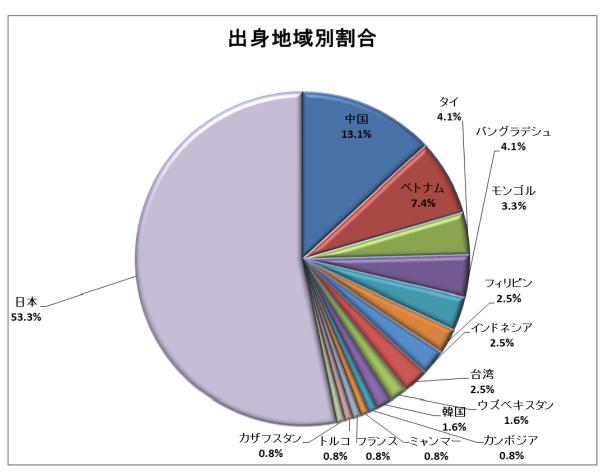




(参考)在学生の出身国又は地域名(2018年4月)

国名	学生数	割合
中国	16	13.1%
ベトナム	9	7.4%
タイ	5	4.1%
バングラデシュ	5	4.1%
モンゴル	4	3.3%
フィリピン	3	2.5%
インドネシア	3	2.5%
台湾	3	2.5%
ウズベキスタン	2	1.6%
韓国	2	1.6%
カンボジア	1	0.8%
ミャンマー	1	0.8%
フランス	1	0.8%
トルコ	1	0.8%
カザフスタン	1	0.8%
日本	65	53.3%
슴計	122	100.0%

外国人留学生割合	46.7%
----------	-------







(参考)平成29年度修了者の進路

プログラム			修了者数			
717/4		就職者数	復職者数	進学者数	その他	備考
公共法政	19	9	9	0	1	就職準備等
グローバル・ガバナンス	13	8	2	0	3	就職準備等
公共経済	12	6	5	0	1	就職準備等
総計	44	23	16	0	5	

■就職(進路)先【内訳】

プログラム	就耳	能 先	復職先		進学先
	国土交通省	国際交流基金	経済産業省	愛媛県庁	
	国税庁	アンダーソン・毛利友常法律事務所	厚生労働省	石川県庁	
公共法政	消費者庁	弁護士法人リレーション法律事務所	国税庁	福井県庁	
	防衛省・自衛隊	READYFOR株式会社	関東信越国税局·国税庁	三菱UFJリサーチコンサルティング	
	公正取引委員会		群馬県庁		
	(株)INCLUSIVE	防衛省	三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
	朝日新聞社	総務省	藤原中小企業診断士事務所		
グローバル・ガバナンス	国際協力機構	財務省			
	SMBC日興証券株式会社				
	KPGM税理士法人				
	内閣府	IQVIA(旧:IMS. Japan)	経済産業省		
公共経済	アイペット損害保険		会計検査院		
	(株)栄光		財務省		
	(株)太洋システムテクノロジー		東京国税局		
	㈱日立製作所		新日本有限責任監査法人		